

12月の金融政策、政治・経済イベント

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

11月の金融市場では、米税制改革の先行き不透明感や原油安、利益確定売りなどから、中旬にかけては世界的に株式市場が下落する場面もみられたものの、その後は、米国の堅調な経済指標や企業決算に加え、米議会で税制改革法案の審議が進み、税制改革の実現期待が高まったことなどから、株式市場は同国を中心に総じて上昇基調となりました。なお、日本株式市場では、米税制改革や欧州政治の不透明感を背景とした円高基調が重石となったものの、米株高や業績改善期待などを背景に、月末にかけて堅調に推移しました。

12月は、12～13日に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)への関心が高まっています。市場では、今年3回目となる利上げの決定が確実視されており、来年以降の利上げペースに焦点が移りつつあります。来年の利上げ実施は1～2回程度に留まるとの見方が強まるなか、先行きの金融政策を見通す上で、会合後に発表される声明文や議長会見の内容などが判断材料として注目されます。

また、米税制改革法案が年内に成立するか、議会の行方に注目が集まります。1日にも、上院で税制改革法案が可決される見通しです。今後は上下両院の協議会で、上院案と下院案のすり合わせが行なわれ、承認されれば大統領に送付、署名を経て、法案成立となります。そのほか、連邦政府の暫定予算および債務上限の適用停止が8日に期限を迎えます。政府機関が一部閉鎖となる事態を避けるためには、新たな予算案か、つなぎ予算を成立させる必要があり、こちらについても迅速な審議が求められる状況となっています。

欧州では、14～15日にEU(欧州連合)首脳会議が開かれ、英国のEU離脱について、離脱条件を巡る交渉で十分な進展があったかが議論される予定です。離脱条件には、英国がEUに支払う清算金や同国内のEU市民の権利保護、アイルランドの国境問題の解決策などがあり、EUは英国に4日までに新たな提案を示すように求めています。提案を踏まえ、進展が認められれば、英国側が求める将来の通商協定などについての協議が開始されます。なお、11月28日には、清算金支払いについて大筋合意に達したと報じられたのに続き、30日には、アイルランド国境問題で合意に近付いているとの報道もあり、離脱交渉の前進が期待されます。

12月の注目される金融政策および政治・経済イベント

12月	予定
1日(金)	■ 米国、11月のISM製造業景況指数
5日(火)	● オーストラリア、金融政策決定会合、● ブラジル、金融政策決定会合(～6日)
8日(金)	■ 米国、11月の雇用統計、■ 米国、2018会計年度暫定予算および連邦債務上限の適用停止の期限
12日(火)	● 米国、FOMC(連邦公開市場委員会、～13日)
13日(水)	● 英国、金融政策委員会(～14日)、■ 米国、11月のCPI(消費者物価指数)
14日(木)	● ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会、■ EU(欧州連合)首脳会議(～15日、ブリュッセル)、● トルコ、金融政策決定会合、● メキシコ、金融政策決定会合、■ 中国、11月の鉱工業生産、小売売上高など、■ 日本、2018年度の与党税制改正大綱のとりまとめ
15日(金)	■ 日本、日銀短観(12月調査)
20日(水)	● 日本、日銀金融政策決定会合(～21日)
21日(木)	■ スペイン・カタルーニャ自治州、州議会選挙
22日(金)	■ 日本、2017年度補正予算および2018年度の当初予算案の閣議決定
月内	■ 中国、中央経済工作会議

● 金融政策関連
■ 政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。